

日本債券ファンド

追加型投信／国内／債券

償還 交付運用報告書

第21期(償還日2018年8月30日)

作成対象期間(2018年3月27日～2018年8月30日)

第21期末(2018年8月30日)

償還価額(税込み)	11,647円31銭
純資産総額	42百万円
第21期	
騰落率	△ 0.9%
分配金(税込み)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日本債券ファンド」は、2018年8月30日に償還いたしました。

当ファンドは、中長期的な観点から、わが国の公社債市場全体の動き(NOMURA-BPI総合)を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行なってまいりました。

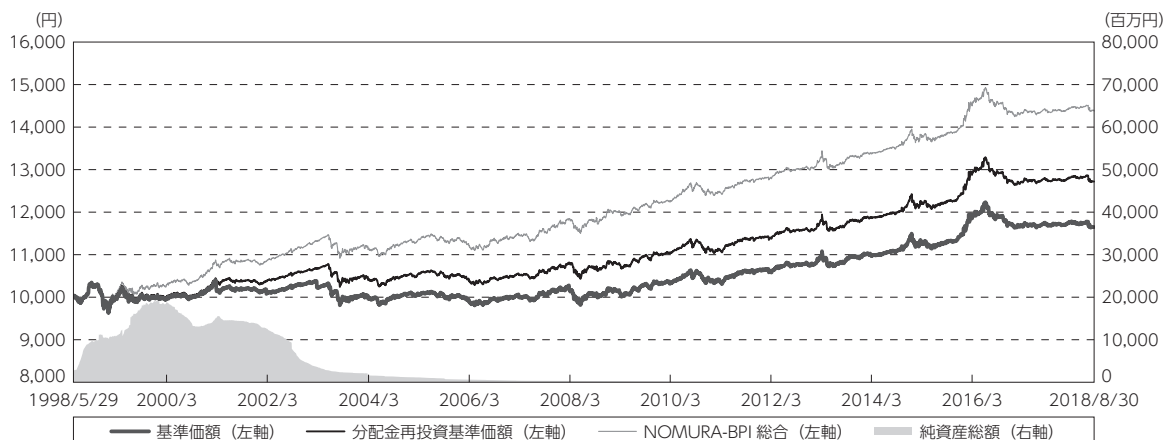
ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(1998年5月29日～2018年8月30日)



設定日：10,000円

期末(償還日)：11,647円31銭 (既払分配金(税込み)：920円)

騰落率：27.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) NOMURA-BPI総合は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) NOMURA-BPI総合は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」受益証券への投資を通じて、中長期的な観点から、わが国の公社債市場全体の動き(NOMURA-BPI総合)を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行なってまいりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・日銀の金融緩和策拡大に伴ない、国債利回りが低下(債券価格は上昇)したこと(2013年～2016年)。
- ・金融危機からの回復局面で、信用スプレッド(利回り格差)が縮小したこと(2009年～2012年)。

<値下がり要因>

- ・国内銀行の国債売りが連鎖したことなどにより、金利が上昇(債券価格は下落)したこと(2003年)。
- ・世界的な金融危機などを背景に信用スプレッドが拡大したこと(2007年～2009年前半)。

1万口当たりの費用明細

(2018年3月27日～2018年8月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	34	0.288	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(26)	(0.218)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(5)	(0.046)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.023)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	34	0.290	
期中の平均基準価額は、11,734円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

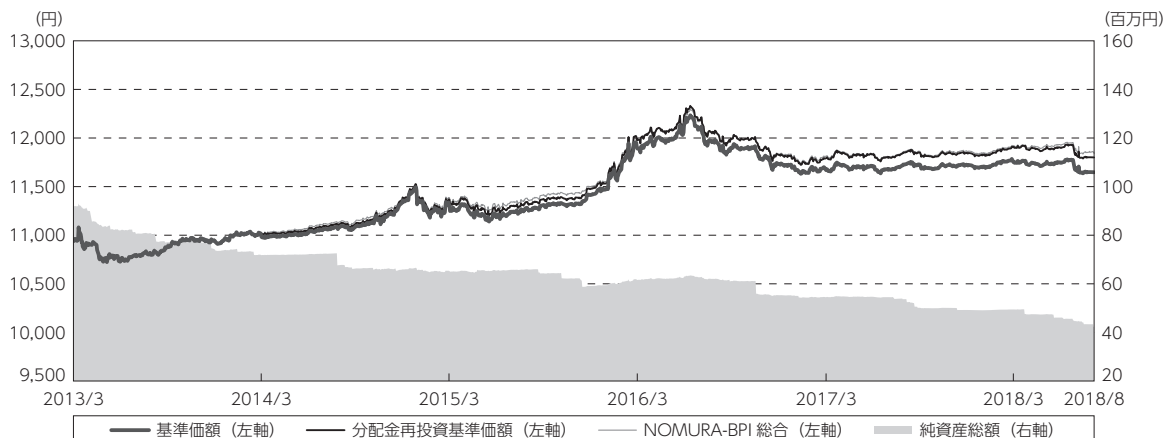
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年3月25日～2018年8月30日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額およびNOMURA-BPI総合は、2013年3月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年3月25日 決算日	2014年3月25日 決算日	2015年3月25日 決算日	2016年3月25日 決算日	2017年3月27日 決算日	2018年3月26日 決算日	2018年8月30日 償還日
基準価額 (円)	10,941	10,988	11,302	11,892	11,669	11,754	11,647.31
期間分配金合計(税込み) (円)	—	30	30	30	30	30	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.7	3.1	5.5	△ 1.6	1.0	△ 0.9
NOMURA-BPI総合騰落率 (%)	—	0.8	3.2	5.3	△ 1.4	0.9	△ 0.7
純資産総額 (百万円)	91	71	65	61	54	49	42

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。
 (注) NOMURA-BPI総合は当ファンドのベンチマークです。

※当ファンドのベンチマークは、「日興債券パフォーマンス・インデックス (総合)」が公表停止となったことに伴い、2017年1月1日付で「NOMURA-BPI総合」に変更いたしました。なお、本運用報告書において、2017年1月1日より前の期間については「日興債券パフォーマンス・インデックス (総合)」のデータを使用しています。

投資環境

(1998年5月29日～2018年8月30日)

(債券市況)

対象期間の10年国債利回りは、期間の初めの1.5%から期間末には0.1%へと低下しました。

期間の初めは、アジア金融危機やロシア債務不履行などを背景に、10年国債利回りは1998年10月に0.7%台まで低下しました。その後、10年国債利回りは1999年2月に2.4%台まで上昇した後、金利は再び低下傾向となりました。2003年には世界的なデフレ懸念の台頭などから、10年国債利回りは0.4%台まで低下しましたが、欧米金利上昇や国内銀行のリスク管理上の国債売りが連鎖したこと（VaRショック）などにより債券価格は下落し、10年国債利回りは1.6%台まで上昇しました。

2004年から2006年にかけて、景気回復や株価の上昇を受けて10年国債利回りは2%近くまで上昇する局面もありましたが、2007年から2008年にかけては世界的な金融危機、2010年には欧州債務危機が発生し、米国連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）などによる大規模な金融緩和策や日銀による政策金利の引き下げなどにより、10年国債利回りは2010年10月に0.8%台まで低下傾向しました。その後、10年国債利回りは1.3%台まで上昇しましたが、2011年の東日本大震災による円高や株安、景況感の悪化などにより10年国債利回りは低下傾向となりました。

2013年2月に黒田氏が日銀総裁に就任すると、デフレ脱却のため大規模な量的・質的金融緩和策が実行され、10年国債利回りは一段と低下しました。2016年1月にマイナス金利政策が導入され、10年国債利回りは7月に-0.2%台後半まで低下しました。9月に長期金利を0%程度に調整する金融政策（イールドカーブ・コントロール政策）が導入されると金利は上昇し、10年国債利回りは0.0%～0.1%で推移しました。

国内のクレジット市場においては、世界的な金融危機を背景に2007年から2009年前半の時期に信用スプレッドが大幅に拡大しました。2009年後半以降は、クレジット市場は信用スプレッドが一時的に拡大する局面もありましたが、概ね堅調に推移し、信用スプレッドは縮小しました。また、1997年から1998年にかけてのアジア通貨危機や国内銀行・証券会社の破綻、2001年ITバブル崩壊時期においても、信用スプレッドが拡大しました。

当ファンドのポートフォリオ

(1998年5月29日～2018年8月30日)

(当ファンド)

当ファンドは、「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

当ファンドは1998年5月29日の設定以来、約20年3ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2018年8月30日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

(日本債券グローバル・ラップマザーファンド)

運用は、期間の初めはクレディ・スイス信託銀行、1999年11月1日からUBSグローバル・アセット・マネジメント、2005年12月8日から中央三井信託銀行（現：三井住友信託銀行）に（実質的な）運用

部分を委託しファンド運営を行なってもらいました。

ファンドでは、デュレーション戦略とイールドカーブ戦略、クレジット戦略を組み合わせ運用を行ないました。デュレーション戦略は、市場動向や経済動向を勘案し、定量的判断と定性的判断の両面からデュレーション長め（ロング・ポジション）幅とデュレーション短め（ショート・ポジション）幅を調整してきました。イールドカーブ戦略は、残存期間毎の相対的な価値分析を行ない、短期債、中期債、長期債および超長期債のオーバーウェイトおよびアンダーウェイトを機動的に変更しました。クレジット戦略は、個別銘柄のクレジット分析に基づき銘柄選択を行ないました。セクター別では事業債および円建外債のオーバーウェイトを中心に運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(1998年5月29日～2018年8月30日)

信託期間中における基準価額は、27.2%（分配金再投資ベース）の値上がりとなり、ベンチマークである「NOMURA-BPI総合」の上昇率43.8%を概ね16.6%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

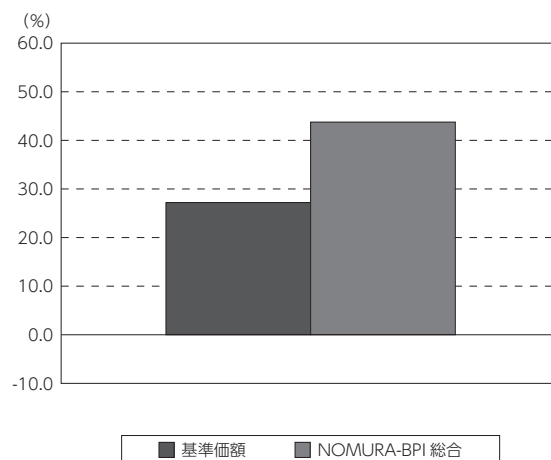
<プラス要因>

- ・2013年4月以降、日銀の金融緩和策の拡大に伴う金利低下局面で、デュレーションをロング・ポジションとしていたこと、および超長期債をオーバーウェイトとしていたこと。
- ・2009年以降の金融危機からのクレジット市場の回復局面で、事業債や円建外債をオーバーウェイトとしていたこと。

<マイナス要因>

- ・1999年～2002年の金利低下局面でデュレーションをショート・ポジションとしていたこと。
- ・2007年～2008年の金融危機や2010年の欧州債務危機などの信用スプレッド拡大時に、事業債や円建外債をオーバーウェイトとしていたこと。

基準価額とベンチマークの対比（設定日比騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金再投資ベースです。
 (注) NOMURA-BPI 総合は当ファンドのベンチマークです。

分配金

(1998年5月29日～2018年8月30日)

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は920円（税込み）となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

お知らせ

2018年3月27日から2018年8月30日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

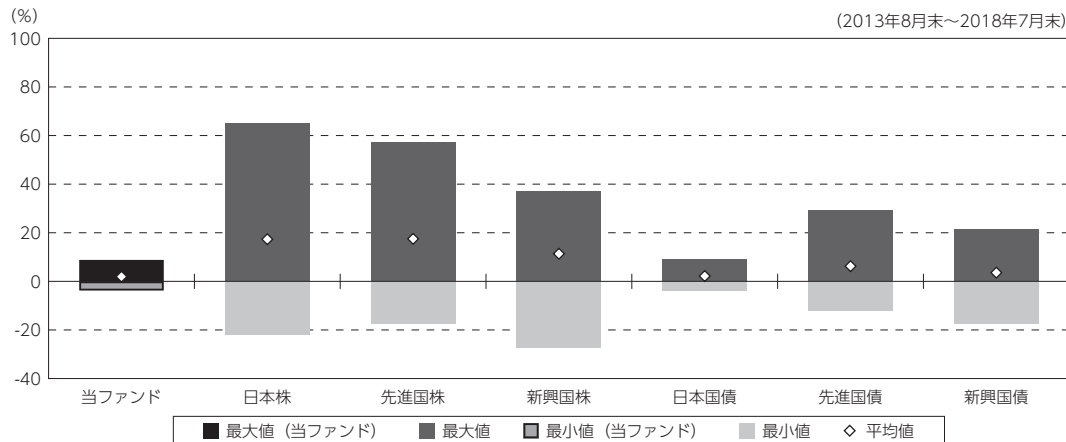
投資対象とするマザーファンドにおいて、運用指図権限の委託に係る報酬の見直しを行なうため、その報酬体系につき、当該マザーファンドの純資産総額が100億円以下の部分は年10,000分の20、100億円超200億円以下の部分は年10,000分の17.5、200億円超300億円以下の部分は年10,000分の15、300億円超400億円以下の部分は年10,000分の12.5、400億円超の部分は年10,000分の10との記載に変更すべく、2018年4月11日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第39条)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	1998年5月29日から2018年8月30日までです。	
運用方針	中長期的な観点から、わが国の公社債市場全体の動き（NOMURA-BPI総合）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	日本債券ファンド	「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」受益証券ならびにわが国の公社債および短期金融資産を主要投資対象とします。
	日本債券グローバル・ラップマザーファンド	わが国の公社債および短期金融資産を主要投資対象とします。
運用方法	「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の公社債市場全体の動き（NOMURA-BPI総合）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。日興グローバルラップ株式会社よりマザーファンドの運用アドバイザー（投資顧問会社）の評価、助言を受け、それに加え、日興アセットマネジメント・アメリカズ・インクからの情報提供や助言をもとに、最終的な運用アドバイザーの決定は、日興アセットマネジメントが行ないます。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	8.8	65.0	57.1	37.2	9.3	29.1	21.4
最小値	△ 3.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	1.9	17.3	17.5	11.4	2.2	6.2	3.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年8月から2018年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのベンチマークについて

●NOMURA-BPI総合

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間1年以上、残存額面10億円以上で、事業債、円建外債、MBS、ABSについては、A格相当以上の格付を取得しているものにに限られます。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年8月30日現在)

2018年8月30日現在、有価証券等の組入れはございません。

※組み入れているマザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還 運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第21期末(償還日)
	2018年8月30日
純 資 産 総 額	42,242,301円
受 益 権 総 口 数	36,267,866口
1万口当たり償還価額	11,647円31銭

(注) 期中における追加設定元本額は77,947円、同解約元本額は5,809,494円です。